

I 多様化する女性に対する暴力

第1章

女性に対する暴力の動向と課題

戒能 民江

1 はじめに

2017年6月、110年ぶりに刑法の性犯罪規定が大幅に改正され、同年7月に施行された。今回の改正では強姦罪の構成要件（暴行脅迫）の見直しなどには触れておらず、課題を残した。また、全国で性暴力被害者支援センターの設置が進み（2018年10月47都道府県すべてに設置された）、被害の顕在化が進んでいると思われるが、被害者支援の法的根拠となる「性暴力被害者支援法」の制定には至っていない。

一方、2017年秋の米国の#MeToo運動はまたたく間に他の国々にも広がり、なかなか浸透しないと言われてきた日本でも、2018年4月の財務省事務次官（当時）セクハラ事件の発覚を機に女性たちが動き始めている。だが、財務省事務次官事件は、核心に迫ることなく幕引きが図られ、その後の政府の対応も消極的である。この事件が私たちに突きつけたのは、セクハラを人権問題だと認識できない政権中枢の発言が何の躊躇もなく繰り返されたことに象徴されるように、セクハラ軽視の日本社会の現実と、告発の声を上げた被害当事者へのバッシングや二次加害のすさまじさであった。

また、若年女性に対する性暴力や「JKビジネス」、AV出演強要被害などの性的搾取、子どもの性虐待問題が顕在化したことで、国による若年女性支援の取組が始まった。しかし、若年女性が被害を受けても相談のハードルは

相変わらず高く、支援が必要な女性ほど支援から遠いと言われている。

逆に、SNSに取り込まれ殺害される事件も起きており、SNS相談の試行も始まっているが、若年女性の声をキャッチしたとしてもその後の支援とどうつなぐのか、課題は山積みである。

#MeToo運動の意義は、「personal is political」の再発見、つまり、女性に対する暴力の被害が個人的問題にとどまらず、社会のあり方の問題だとしたところにある。

#MeToo運動を契機に「女性に対する暴力」をめぐる状況を変えることができるか、私たち次第だ。この社会で何が起きているのか、何が変わらないのか、なぜ変わらないのか。ひたすら自己責任を問われて自分を責め、沈黙を強いられてきた女性たちが安心して声を上げられる社会へと転換していくためにどうすればよいのか、私たちは今問われている。

2 女性に対する暴力根絶に向けたあゆみ

国際的な動向

欧米諸国で、反ポルノ・反性暴力運動が広がったのは1960年代後半である。フェミニズムの第二波の主題は女性の身体や性、婚姻制度に置かれており、女性たちはいわば日常の中の性差別を問題にしていっていった。婚姻制度が女性たちの生き方を縛っていることや、産むか産まないかは女性の自由であるという生殖の自己決定権の主張とともに、性暴力やDVが性差別の中核にあることに女性たちは気づいていく。

1980年代から90年代にかけて、カナダやスウェーデンなどで刑法強姦罪改革が進んだ。カナダの刑法改革（1983年改正、1994年から1997年にかけて毎年改正を重ねた）では、女性に対する暴力問題の解決のためには対症療法だけでは不十分であり、その根底にある女性の社会的状況や地位の改善に努めることにより、暴力を受けやすい環境から女性を解放することが重要だとした点に注目したい。また、1998年スウェーデンの刑法改正で「女性の安寧

侵害罪」と名付けられたDV罪を導入したことも画期的である¹⁾。スウェーデン刑法は、DVに照準を当てているものの、女性に対する暴力は「女性の心身や人格の統合性（インテグリティ）の侵害である」という新しい考え方を示した。これは、女性に対する暴力の本質を突くものであり、国連女性の地位向上部『女性への暴力防止・法整備のための国連ハンドブック』（2008年）も性暴力を「インテグリティと性的自己決定権の侵害」と定義しており、国際社会で共有される概念になっている。

このような動きに呼応して、国連を中心とした国際社会が「女性に対する暴力」問題への革新的な取組を本格的に展開するのは、1990年代以降である。1993年世界人権会議「人権宣言」や国連「女性に対する暴力撤廃宣言」、そして1995年北京世界女性会議行動綱領と、矢継ぎ早に国際文書を策定し、女性に対する暴力に取り組む「グローバル・スタンダード」を構築していった。

ウィーン世界人権会議を前に、「女性の権利は人権である」というスローガンを掲げて、国境を越えて署名運動が行われた。このような努力があったからこそ、世界人権会議「人権宣言」の中核に「女性に対する暴力」を位置づけることに成功したと言える。「女性の権利は人権である」という考え方は、その後の女性に対する暴力反対運動の理論的支柱として女性の権利運動を支えた。近代国家では、人間が生きていくうえで不可欠の権利や自由を人権と言い、人権保障は国家の最大の責務である。だが、従来の人権概念にはジェンダー視点が欠けており、女性に対する暴力が個人的な問題ではなく、社会の性差別構造から生じること、国家は人権としての女性の身体や性の自由を守る責務を有することを、ウィーン人権宣言は高らかに謳いあげたのである。「人権のジェンダー化」と言われるゆえんである。

女性に対する暴力についてジェンダー視点をさらに明確にしたのが、1992年の国連女性差別撤廃委員会一般的勧告19「ジェンダーに基づく暴力」及び1993年に国連総会が満場一致で採択した「女性に対する暴力撤廃宣言」である。同宣言前文は、女性に対する暴力が、①男性の女性支配・女性差別

により女性の発展を妨げる結果となった「男女間の不平等な力関係」を歴史的に明らかにし、②女性に対する暴力は、「女性が男性に比べて従属的地位に置かれることを余儀なくさせる重大な社会構造であること」を明記している。

この時期の動きで特徴的なことは、従来、国家の介入は謙抑的であるべきとされて深く潜在化してきた、DVや子どもの性虐待問題に国際社会がようやく着目したことである。DVや性虐待など私的領域における暴力については「たかが夫婦喧嘩」として個人の問題に封じ込められ、性虐待は「子どものファンタジー（幻想）にすぎない」と片付けられてきた。だが、そうではなく、DVも性虐待も家父長制を背景に生産・維持される人権問題なのである。さらに、国家や国際機関が責任を持つべき女性の人権侵害として、軍隊慰安婦問題やボスニア・ヘルツェゴヴィナなどの武力紛争下での組織的強姦、武器としての強姦の問題（戦時性暴力）が浮上した²⁾。北京女性会議の「女性の人権法廷」での被害当事者の語りは圧倒的な力で胸に迫ってきたことを今も忘れられない。

日本における女性に対する暴力問題

日本でも、1970年代に観光買春告発などの「女性に対する暴力」反対運動が展開され、「買春」という言葉が女性たちによってつくりだされた³⁾。売春する女性に一方的に注がれていた社会の視線を「買春する男たち」（買春夫）へと転換させ、売買春が同情され非難されるべき女性の問題ではなく、ジェンダーとセクシュアリティのあり方が生み出すものであり、買う側（主に男性）とそれを許容する社会の問題なのだと気づかせてくれた。

また、1980年代末には、池袋事件や女子高生コンクリート詰め殺人事件、大阪の地下鉄御堂筋線事件などが相次ぎ、女性に対する暴力が自分とは無関係などこか別の世界の話ではなく、女性たちの日常で生起する切実な問題であることを、私たちは認識せざるを得なかった。1980年に設立された「東京・強姦救援センター」は主催した連続講座の記録を1990年に出版したが、書

名を『この身近な危機レイプ・クライシス』（学陽書房）と名付けた。同書は、被害を受けた女性の視点から強姦の再定義を試み、「女性が望まない性行為はすべて強姦である」、「強姦は、女性全体に仕掛けられた暴力」だと言い切った。刑法は強姦が男の性欲の逸脱であるから犯罪になるとして、加害者の行為を「性的行為」とするが、そうではなく「暴力」だと言い切っているところに発想の転換がある。

90年代に入ると、韓国の「軍隊慰安婦」被害者が告発の声を上げ、民間の女性グループの手でセクシュアル・ハラスメント概念が米国から日本に導入され、「一万人アンケート調査」が行われた⁴⁾。続いて、ドメスティック・バイオレンス（DV）全国実態調査も民間の女性たちによって実施された⁵⁾。セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）やドメスティック・バイオレンスという新しい概念を得ることで、女性たちは自らの経験を語り、それを共有することを通じて社会に問題を投げかけていった。セクハラ概念は「女性の労働問題」と「女性が性的存在だとされること」を一体化したものであり⁶⁾、キャサリン・マッキノンが言うように「職場において女性が低い地位を甘受させられる不利益を蒙っている職場慣行と親密な関係の強要によって女性を貶めて物扱いする性的慣行」とが結びついたものがセクハラなのである⁷⁾。

この間、DVやセクハラ概念の獲得による被害の顕在化や被害当事者への視点の転換、1995年北京世界女性会議をきっかけとした市民レベルでの世界の女性たちとの国際的な連帯と協働の進展など、女性に対する暴力問題にも大きな変化が生じた。だが、ここにきて痛感するのは、日本の女性に対する暴力をめぐる立法・司法・行政のどのレベルにも欠けているのは、女性に対する暴力が女性差別の中核にあるという認識であり、個人的なエピソードではなく、社会構造の問題であることの理解があまりにも不十分なことだ。

3 110年ぶりの刑法改正

——成果と限界——

現行刑法は明治40年に制定され、第二次世界大戦後の日本国憲法の男女平等と個人の尊厳の尊重という人権理念の下でも、性犯罪規定に関しては、その根幹に触れる改正は行われてこなかった。辛うじて、2004年に強姦罪(刑法177条)の法定刑の下限を2年から3年に引きあげるとともに集団強姦罪を新設した。この改正は、大学生による集団強姦事件(スーフリ事件など)が続発して社会的関心と呼んだことを背景に行われたが、刑法の性犯罪規定の一部改正にとどまった。

事態を大きく動かしたのは、女性大臣の意向であった。2014年秋、松島みどり法務大臣(当時)が就任会見で性犯罪の厳罰化について言及し、大きく報道されたのである。もちろん、当時の法務大臣の決断の背景には、1990年代以降地道な活動が続けてきた性暴力被害者支援運動の存在や、国連女性差別撤廃委員会の日本政府への度重なる勧告(2009年、2016年)があった。また、国の「第3次男女共同参画基本計画」(2010)では、2015年までに刑法の強姦罪の見直しを検討すべきことが記載され、男女共同参画会議「女性に対する暴力に関する専門調査会」報告書『『女性に対する暴力』を根絶するための課題と対策～性犯罪への対策の推進』(2012)では刑法改正への問題提起が行われた。

性暴力被害の実態

性暴力被害は刑法上の「性犯罪」(強制性交等、強制わいせつなど)に限定されるわけではなく、個別法に規定されているものだけでも、DVやストーカー、児童買春、児童への淫行、盗撮など幅広い。しかも、刑法の性犯罪に限定しても、被害の実態は明らかではない。内閣府の全国調査「男女間における暴力調査」(DVを中心に、1999年以降、3年ごとに全国の20歳以上の男女

を対象に実施)に示された性暴力に関するデータも部分的であり、詳細な被害の実態やその後の生活などを含んだ影響までカバーするような全国的な性暴力調査は、今のところ行われていない。

法務省の「平成27年版犯罪白書」(特集「性犯罪者の実態と再犯防止」)によると、2014年1年間で、認知(被害届や通報、相談など)件数では強制わいせつ7,400件、強姦1,250件に対して、強姦の検挙件数1,100件であった。一方、強制わいせつの検挙件数4,300件は1966年以降で最多を記録した。被害者の年齢構成をみると、強姦では20～29歳43.0%、13歳～19歳34.3%の順で多く、13歳未満も6.2%を占める。若年女性や子どもが強姦被害を受けやすいことがわかる。強制わいせつの男性被害は被害者の86%が未成年であり、6割近くを13歳未満が占め、小学生以下の男の子が強制わいせつ被害にっている。

一方、内閣府「男女間における暴力調査」(2017)では、性暴力について「無理やりに性交された経験」を成人男女に聞いているが、「経験あり」との回答は女性で5.6%、男性で1.5%を占める。本調査では、加害者との関係を聞いており、配偶者(元含む)や親きょうだい・他の親族、交際相手(元含む)、職場関係者などの「顔見知り」が多く、「まったく知らない人」は全体で11.6%である。また、同調査によると、「どこにも相談しなかった」が女性では約6割と圧倒的に多く、相談した場合の相談先では公的機関が少なく、女性では「警察」が2.8%、「医療関係者」は2.1%に過ぎない。

刑法改正のポイント

(1) 改正内容とその背景

2014年設置の法務省「性犯罪の罰則に関する検討会」で審議された10項目中、非親告罪化、強姦罪の主体の拡大、性交類似行為に関する構成要件の創設、地位・関係性を利用した性的行為に関する規定の創設、性犯罪の法定刑の見直しが法制審議会に答申され審議が行われた。以下、主要な改正内容について概説する。

①強姦罪を改め、「強制性交等罪」と変更した

強姦の語源はラテン語のRazにあり、まさに他人の妻や娘を拉致することであったという⁸⁾。男系の血統を汚して絶やすおそれがあることから、夫以外の男性との性交は犯罪となった。1907年制定の明治刑法は、当時の「家制度」の下で、家の血統を維持するために、貞操を守るべき女性のみを強姦罪の対象とし、妊娠の可能性のある男性器の女性性器への挿入を「姦淫」（膣挿入）として処罰し、強制わいせつより「姦淫」の刑罰を重くした。強姦罪の保護法益は「貞操」とされたが、さすがに、第二次世界大戦後は「性的自由」に変更されたものの、古い「家」の思想に基づく強姦規定はそのまま残った。

今回の改正で、強姦罪における「強姦」「姦淫」という用語は廃止されて「強制性交等罪」「性交」となり、改正前は、性交類似行為として強制わいせつ罪の対象だった肛門性交または口腔性交を「強制性交等」に含むことになった。また、LGBTを含めて男性被害者は声を上げにくく、被害が潜在化していたが、加害者・被害者ともに性差が撤廃され、男性も強姦罪の被害救済の対象となった。さらに、法定刑の下限が3年から5年へ引き上げられた。ただし、今回の改正によっても、「男性性器の女性性器への挿入」を意味する性交概念が維持されており、男性性器中心主義が払しょくされず（同性愛間の強制性交の場合、女性同士の関係は強制性交罪の対象とならない）、子どもの性器や口腔などへの手指や「モノ」の挿入は強制性交等罪にならないことなど、課題が残った。

②非親告罪化

改正前の刑法180条には「親告罪」が規定されており、強制わいせつ、強姦、準強制わいせつ・準強姦については、被害者または法定代理人の「告訴がなければ」検察官は起訴できなかった。今回の刑法改正で親告罪は廃止された（非親告罪化）。親告罪は起訴するかどうかを全面的に被害者側に任せており、その目的は被害者のプライバシーの保護にあるとされてきた。親告罪は1880（明治13）年制定の旧刑法で導入されたものであり、性暴力被害の公

表は「恥」であり、「家」の名誉を失うことであるとされてきた。第二次世界大戦後も恥や名誉の意識は根強く残り、被害者保護の名目とは裏腹に、親告罪は性暴力被害者に告訴をためらわせる機能を果たしてきた。民事上の和解（金銭で解決）と引き換えに、加害者側が告訴取り下げを働きかけてくるなど、被害者の保護や意思尊重の名の下に、被害者に加害者処罰をあきらめさせ、犯罪への厳正な対応が行われない結果をもたらした。

非親告罪化は被害者の心理的負担（自分が訴えたせいで相手に罪を負わせた）を軽減する効果を有するが、ただちに起訴率が上昇し、被害の顕在化が進むとは言えない。まず、刑事司法手続きにおける二次被害を防ぐための被害者支援の強化が必要である。さらに、被害者と加害者の関係性（顔見知り）によっては、被害者が起訴をためらうことになり、捜査への協力が十分ではなく証拠不十分で立件できないとして、不起訴や起訴猶予になることも考えられるからである。

③監護者わいせつ罪、監護者性交等罪の新設

地位・関係性を利用した性行為規定については、今回の改正で監護者わいせつ罪及び監護者性交等罪が創設された。被害者が13歳未満であれば「暴行脅迫」がなくても強姦罪が成立するが、改正前の刑法では、13歳以上であれば「暴行脅迫」の有無が問われ、若年被害者が訴えるにはハードルが高かった。一方、親や教師、上司などの優越した地位にある者にとって、暴行脅迫なしでも相手を性行為に従わせることは可能である。近年、24時間ホットラインでDVとともに性暴力被害相談が行われるようになった。子ども期に親などから性虐待被害を受けたが何十年も沈黙を強いられ、大人になってようやく重い口を開いたという人からの相談が増えている。従来、日本の刑法には「近親姦」規定も地位・関係性を利用した性行為を処罰する規定もなく、13歳以上の被害者は沈黙せざるを得なかった。

今回導入された監護者わいせつ罪・性交等罪は、18歳未満の者に対し、その者を現に監護する立場に乗じてわいせつな行為または性交した場合は、「暴行脅迫」がなくてもただちに犯罪になるとする。18歳未満は精神的に未

熟で判断力に乏しく、生活全般について監護者に依存しており、監護者が持つ影響力を行使して性行為などを行った場合はそれだけで処罰するという考え方である。監護者とは民法上の監護者でなくても、事実上、親子関係と同視しうる程度の関係だとされるが、同居や生活費の負担、人格形成への影響などが要件となっており、親子以外の対象範囲は著しく狭い。

今回、改正されなかった点

今回改正されなかったのは、公訴時効の撤廃・停止、配偶者による強姦罪の明記、強姦罪の暴行脅迫要件の緩和、性交同意年齢の引き上げ、刑法における性犯罪規定の位置の5項目である。

「公訴時効の撤廃もしくは停止」は、子ども期に受けた性虐待被害について、大人になってから告訴しようとしても、時効が成立して訴えられない事態の防止を目的とするが、時間の経過により証拠が散逸するなどの理由で改正は実現しなかった。いわゆる性交同意年齢（性交に対する判断・同意能力が認められる年齢）は現行刑法では13歳以上である（177条）。しかし、13歳以上では低すぎるので、子どもの保護のために欧米諸国と同様に引き上げるべきだという提案であった。子どもの性的保護は刑法ではなく、児童福祉法で対応すべき、子ども同士の同意ある性交も犯罪にするのかという反対論と賛成論とが拮抗して改正は見送りになった。諸外国でも性暴力被害からの青少年の保護が社会的課題になっており、イギリス・フランスのように刑罰が強化されている国もある。性交同意年齢は、最低限、義務教育終了後の15歳以上まで引き上げられるべきであろう。

性暴力はDVの一形態でもあるが、DV被害としてなかなか見えてこない。夫と妻である以上、嫌でも夫の性的要求に応じなければならないとするなら、それは性的自由の侵害に他ならない。家父長制下にあった欧米諸国においても、夫の強制的な性行為は「婚姻例外」として強姦にならないとされていたが、DV法制定などに伴い、1990年代にほとんどが廃止されている。さらに、フランスのように、夫の強姦を悪質な犯罪として刑を重くしている国もある⁹⁾。

日本の刑法では配偶者強姦を明示的に排除していないから問題ないという議論があるが、裁判所や警察は配偶者強姦の成立に総じて消極的である。今回の刑法改正で、夫の強姦も犯罪であることを刑法上明記すべきであったが、検討会では否定的な見解が支配的であった。

3年後の見直しの課題

①地位・関係性を利用したわいせつ及び性交等罪の範囲拡大

今回の改正で、非親告罪化が実現し、監護者わいせつ・性交等罪が新設されたことは一歩前進と言える。しかし、親子だけではなく、教師と生徒・学生や上司と部下など、暴行や脅迫がなくても関係性や地位を利用して、相手を性的に服従させることが可能である。けれども、被害者が訴えた場合、裁判では「暴行脅迫」があったことと、どれだけ抵抗したか、抵抗の程度が問われることになるが、抵抗できない関係性であった場合は、被害者が抵抗していない、抵抗の度合いが弱いとして、強姦不成立という司法判断を招く結果となる。

キャンパスセクハラやスクールセクハラ、スポーツ指導者のセクハラが後を絶たないにもかかわらず、日本では学校の教師と生徒の関係を直接処罰する規定すらない。監護者わいせつ・性交等罪新設を足掛かりに、その範囲を拡大し、3年後の見直しでは、地位・関係性を利用した性暴力処罰規定を整備すべきである。

②暴行脅迫要件の見直し

今後の見直しでもっとも重要なのは、強制性交等罪の「暴行脅迫」要件の見直しである。強制性交等成立の要件は「同意」がなかったことであるが、同意の有無を客観的に示すために外形的事実の証明が必要になるとされてきた。日本の刑法はそれを「暴行脅迫」の有無に求め、判例や学説は「抵抗を著しく困難にする程度」でよいとする。問題は、暴行脅迫の有無にとどまらず、裁判では被害者の抵抗の程度によって「暴行脅迫」を判断していることである。また、被害者の年齢や素行、経歴なども判断材料になっており（最

高裁1949年判決)、被害者への偏見や裁判官の個人的価値観(強姦神話)に左右される割合が高い。

性暴力の本質が被害者の性的自己決定権の侵害と心身の安全及び尊厳の侵害であるならば、イギリスやドイツ、スウェーデンの改正刑法のように、「同意のない性交はすべて犯罪である」とする方向で検討されるべきである。

そもそも「同意」とは何か、性的自由の意味を詰めて考える必要がある。現在の日本の刑法学が所与の前提とするように、性的自由とは、同意／不同意の選択の自由なのであろうか。不同意を選択しなかったことは同意を選択したと言えるのだろうか。刑法研究者の森川恭剛は、性暴力とは「人が拒絶困難な状態にあることに乗じて行われる性的行為であり」、フェミニズムの性的自由とは「男性による性的支配を拒否する自由」だとする。「家父長制の権力に対して不同意の声を上げる自由を女性は奪われないのであり」、「刑法的に性的不同意の自由が保障されなければ」ならない。同意／不同意の二項対立的な図式ではなく、「不同意困難」かどうか、つまり、「NoであったのにNoを押し通せない、否定されてしまう状態」であることを森川は問題にしている¹⁰⁾。もっと言えば、家父長制支配によるセクシュアリティ支配であることに敏感な立法や法解釈が求められていると言える¹¹⁾。

4 若年女性の性暴力被害

統計上、性暴力被害者の多くは若年層が占める。「犯罪白書」の強姦及び強制わいせつ被害者の年齢別構成比を見ると、もっとも多いのは20歳代であり(強姦43.0%)、13歳から19歳も3割以上を占める(法務省「犯罪白書平成27年版」)。しかし、今までは若年層の性暴力被害について格別語られることもなく、若年層に特化した被害者支援や防止政策も図られてこなかった。

ようやく始まった国の対策一何をめざすのか

内閣府や厚生労働省を中心に、国は性暴力被害や「JKビジネス」、AV出

演強要の被害を受けた若年女性等への支援について具体的な施策の検討を始めている。

国が若年層の性暴力被害政策に乗り出したのは、自民・公明の与党「性犯罪・性暴力被害者の支援体制に関するPT（プロジェクト・チーム）」が「性犯罪・性暴力被害根絶のための10の提言」（2016年）を策定するなど、国会議員の動きがあったからである。

同「提言」は、刑法改正を含む性犯罪の罰則の強化と性犯罪被害者支援ワンストップセンターの設置促進（都道府県に最低1ヵ所設置を目標）などを謳った「第4次男女共同参画基本計画」（2015年）からさらに踏み込んで、ワンストップ支援センター整備運営強化のための国庫補助金制度の創設、医療費・カウンセリング等費用補助制度の創設、婦人保護事業の抜本的見直し、性暴力被害者への中長期的支援体制の整備などを提言している。

なかでも、「男女共同参画基本計画」では触れられてこなかった若年性暴力被害者支援に言及している点が注目される。同提言は、「10代、20代の女性は性暴力にあっても、だれにも相談できず、自分だけで抱え込み、顕在化しにくく、支援になかなかつながらない」ことを指摘し、若年性暴力被害者の実態や相談支援の現状を把握したうえで「今後の相談・支援のあり方について」検討することを求めている。

国際社会との大きなギャップ

国連「女性差別撤廃条約」（1979年採択、1985年日本政府批准）はすべての女性に対する差別と人権保障を規定しているが、そもそも、女性に対する暴力については触れておらず、また、若年女性については独立して取り扱われていない。「少女」（girl）の人権を正面から論じたのは、1993年世界人権会議である。世界人権会議「ウィーン宣言」は、女性と少女の権利が「普遍的人権」とした。国連は一貫して「女性と少女に対する暴力」防止と被害者支援の推進を世界に呼び掛けており、若年層の性暴力被害は、世界共通の人権課題となっている。

1995年北京世界女性会議で採択された「北京行動綱領」は、エンパワーメントの視点から若年女性に関する政策提言を行っており、教育・指導・啓発に偏りがちな日本の若年層「対策」とは一線を画している。

第一に、少女たちはしばしば劣った存在として扱われ、女性を劣位に置くような教育が行われており、自尊心の低さをもたらしている。日本でも若年女性の自尊感情が低く、社会的な孤立状況にあり、援助交際などの動機として、しばしば「誰かに認められたい」願望があげられる。第二に、性別役割分業意識の影響が根強いことである。日本の社会では、家庭や学校教育、メディアなどを通して、毎日のように性別役割分業意識が少女たちに刷り込まれている。第三に、思春期のセクシュアリティと生殖について、少女たちの自己決定権が実質的に保障されておらず、教育も不十分である。若年妊娠・出産のリスクや社会・経済的影響を考慮しながら、自己決定を援助すべきである。また、妊娠・中絶・出産の問題は性暴力や性搾取と深くかかわっており、リプロダクティブヘルス・ライツの視点から性暴力防止や被害者支援を考える必要がある。

若い世代の性暴力被害の特徴

現在のところ、若い世代の性暴力被害の特徴を明らかにするような全国規模の量的調査は見当たらない。法務省の統計上、若年女性の性暴力被害が多いことはすでに述べた。内閣府の調査では性暴力被害にあった時期を聞いているが、20歳代が49.6%、中学卒から19歳までが23.0%であり、小学生以下も11.1%あった。また、内閣府調査は、性暴力の加害者が「赤の他人」よりも「顔見知り」の方が7割以上（74.4%）とはるかに多く、警察や法務省の統計とのギャップがあることを示しており、1999年の第1回調査以来、注目を集めてきた。ところが、強姦に限定するものの、前掲の法務省「犯罪白書」でも、「親族・面識あり」の強姦加害者の割合がこの30年間で30.5ポイント上昇して50.9%占めていることを明らかにしている。ただし、これらの調査からは、被害者の年齢との相関関係や、若年世代の性暴力被害の特徴及

びその影響は不明である。

このほど、内閣府「若年層における性的な暴力に係る相談・支援に関する調査研究」報告書が公表された。本報告書では、若年女性の性暴力被害の特徴やその影響及び民間団体等の支援の現状が整理されている。

本報告書によれば、幼少期からさまざまな性暴力被害を継続して受けている女性が多く、なかでも、実父や義父など、家族からの性虐待被害の多さが際立つ。性虐待の被害内容は性交等がもっとも多い。2011年内閣府が民間団体に委託して実施した「パープルダイヤル」(24時間匿名の無料の電話相談)では、長年胸にしまい込んでいた子ども時代の性虐待被害を初めて打ち明けた成人女性の電話が相次いだという。幼少期に受けた被害ほど相談するまでに長期間かかっており、20年から30年たってようやく声を出すことができたという人も少なくない。また、性暴力被害は繰り返されながら継続する傾向がみられる。家庭内での性暴力は外からの発見や介入が容易ではなく、できるだけ早期に発見して被害を食い止めなければ継続・反復して再被害を引き起こし、被害の影響はそれだけ深刻なものとなる。そのことは、被害からの回復を遅らせる要因となっている。親から性虐待を受けた子どもたちは、幼さゆえに自分が何をされているのか、行為の意味がわからないし、抵抗する術も持たない。そのうえ、加害者から脅迫され、どこの家でもやっている普通のことだと思い込まれることすらある。性虐待の背景には「煮ても焼いても親の勝手」という子どもの所有物視があり、子どもの身体や性を支配してもよいという家父長制思想がある。

5 ドメスティック・バイオレンス

DV法制定の意義と社会に与えたインパクト

2001年に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」(以下、DV法)が制定されてから17年経過した。従来、DVは「夫婦げんか」や「痴話げんか」程度のひどいものとされ、人権侵害だとは考えられてこな

かった。DV法制定によって、DVは国家が責任をもって防止すべき人権侵害と位置づけられ、暴力の被害を受けた人はDV「被害者」として、国家が保護し支援すべき対象となった。私的領域における国家の介入に対して謙抑的であるのが近代法の原則であるが、その近代法の「法は家庭に入らず」原則を打破したのがDV法である。DV法は、閉じられた家族という空間に国家が積極的に介入しなければ、DV被害者は「暴力被害から解放されない」という考え方を示したところに意義がある。

DV法が日本社会に与えたインパクトは大きい。第一に、被害の顕在化が進み、DV被害者が声を出しやすくなったことである。相談件数は右肩上がりで増え続け、全国のDVセンターへの相談件数は、DV法施行当初の3万6千件（2002年度）から11万件以上（2015年度）に増加した。第二に、DV被害者支援は、女性に対する暴力の多様性の再発見に結びついた。DVのある家庭における夫からの性暴力や子どもへの性虐待の実態が明らかにされ、性暴力や性虐待をめぐる法制度の不備や社会資源の不足が浮き彫りになった。第三に、DV被害者がかかえる複合的困難が明らかになった。女性たちは、暴力による心身の不調や疾病、障がい、離婚や子どもの問題に加えて、貧困や社会的孤立などに直面している。また、子どもも同様に複合的困難にさらされているにもかかわらず、DV法上子どもは「同伴者」に過ぎず、被害からの回復の権利が保障されていない。第四に、制度のはざまにある女性たちや社会的マイノリティとされてきた人びとの人権が置き去りにされている状況が表面化した。たとえば、児童福祉法の対象である18歳を超えるが、親権の対象である20歳未満の若年女性は児童相談所と婦人相談所のはざまに置かれており、親が暴力の加害者であっても親の同意がないと福祉の支援が使えない。

DV被害者の現状とDV法の枠組みの再検討

内閣府の「配偶者からの暴力に関するデータ」（年1回公表）によれば、「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数」が2015年度をピークに減少

傾向に転じた。2018年9月発表の最新データでも、2016年度は11万件を割り、2017年度はさらに減少している。相談件数とともに減少しているのが、婦人相談所一時保護件数と保護命令既済件数である。一時保護件数は2015年度に1万件を割り、2016年度は8千件台まで下降した。また、3千件前後と停滞していた保護命令既済件数は2016年以降、2千件台に減っている¹²⁾。もう数年様子を見る必要があるが、減少傾向がDVそのものの減少を意味するものではなく、DV法による支援の中核となる「一時保護」と「保護命令」制度の機能不全が表面化したと考えられる。つまり、被害者がすべてを捨てる覚悟で逃げることを前提にした現行DV法の制度設計そのものが問われている。

一時保護については、国レベルで要件が定められておらず、各自治体の裁量に任せられている。緊急性、福祉の支援の必要性、集団生活可能、介助不要などのほか、一時保護所退所後の見通しがあることを要件としている自治体も多い。また、一時保護は売春防止法上の婦人保護事業を制度の基盤としており、婦人保護事業の「他に施策や法律があるのなら、そちらが優先」という他法他施策優先原則の下、女性の状況や支援ニーズの検討もなく、女性支援の視点が不十分な障がい者施策や高齢者施策に振り分ける傾向もある。一時保護所では、集団生活を理由にした厳しい規則（喫煙・飲酒・携帯禁止、持ち物検査など）があり、通勤・通学ができないなど制約が多く管理的な対応になりがちである。一時保護につながらない理由として支援機関がもっとも多くあげるのが当事者の「同意が得られない」だが、「同意」が真に自己決定と言えるのかどうか、問われなければならない。むしろ、支援を求めている、通勤・通学ができないことや、高齢者を支援できるような設備や人員不足など、ニーズとのミスマッチが大きい¹³⁾。

一方、DV被害者の状況や支援ニーズが多様化していることも見落としてはならない。最近、「離婚を決断するには経済事情が許さない、子どもの学校を変わりたくない、今までのつながりをなくすのは不安だ」という「在宅DV被害者」の状況を聞くことがある。お金がないことで暴力から解放され

ないのは理不尽である。また、今までの生活をすべて断ち切るのではなく、働きながら何か月か支援の手を借りてゆっくり考えたいという声もある。多様化・複合化する支援ニーズに対応するためには、当事者が選択できるように、支援方法を個別化し専門化していくほかないだろう。そもそも画一的・官僚的な行政による支援のスタンスは婦人保護事業が性差別的な売春防止法に法的根拠を持つことに起因するのであり（売春防止法第4章「保護更生」、売春防止法思想から脱却した「女性支援事業」の構築が不可欠である¹⁴⁾。

また、加害者対策の遅れも被害者が逃げなくてはならない状況を固定化している。前述の内閣府「男女間暴力調査」によると、加害者と別れた女性は12.6%に過ぎない。別れることを躊躇する理由は子どものことと経済的不安が多数を占めるが、加害者から追跡され再び暴力を振るわれる恐怖も大きい。DV罪の新設など、加害者の法的責任の明確化とともに、被害者支援の一環として、暴力容認の価値観転換を基本とした加害者再教育プログラムを国の責任において検討すべきである¹⁵⁾。

6 まとめにかえて

2017年刑法改正でもっとも印象に残ったのは、「私たちの声を聞かないまま法律をつくらないでほしい」と声を上げた被害当事者グループの積極的な立法活動であった。これは今までになかったことである。次の刑法改正を視野に#MeTooから#WeTooへと運動はギアチェンジしようとしている。

一方、財務省セクハラ事件によって、女性に対する暴力をめぐる法制度の不備が露呈した。セクハラを禁止する法律も被害者支援法制度もなく、社会資源は民間頼りである。DV法制定が画期的であったのは、「被害を受けても黙ってなくてもよい」という法のメッセージ効果が発揮されたことである。現在、国の「女性に対する暴力に関する専門調査会」がセクハラ禁止法制のあり方について検討しているが、この機会に「女性に対する暴力」根絶をめざした包括的な法制度を構想すべきである。モグラ叩きのごとく、特別法の

制定によって個別のイシューに対応するのでは、構造的な問題である「女性に対する暴力」に対処できないと考えるからである。

その場合に参考にすべきは、2011年欧州評議会制定のイスタンブール条約である¹⁶⁾。同条約は中心に「被害者の権利」を据えて、女性に対する暴力の根絶をめざすとともに、あらゆる性差別撤廃に寄与するために、政策や対策の包括的かつ総合的な枠組みを設計するものである。とくに、民間女性団体の役割の重視や暴力の被害を受けた女性がそのすまいにとどまる権利の保障などが注目される。日本においても、定義や理念の明確化及び被害者の権利保障、社会の意識改革や加害者再教育など論点は多岐にわたるが、性差別社会変革のあゆみを進めながら、議論を深めるときである。

注

- 1) 矢野 2013; 394 - 398
- 2) その後も民族紛争やイスラム国をめぐる武力紛争の激化に伴い、性暴力が武器として使われ、少女たちの集団的拉致や人身売買が続いた。# MeToo運動の後押しを得て、2018年度のノーベル平和賞に、紛争下の性暴力被害者支援を続けてきた医師と被害当事者が選ばれた。これを機に、戦時下の性暴力についての日本での理解が進むことを期待する。
- 3) 松井やよりなどの「キーセン観光に反対する女たちの会」による命名。ゆのまえ 1997; 146
- 4) 働くことと性差別を考える三多摩の会 1991
- 5) 「夫(恋人)からの暴力」調査研究会 1998
- 6) 牟田・岡野 2018における牟田の発言; 24
- 7) マッキノン(村山淳彦監訳) 1999; 68他
- 8) ヴィガレロ(藤田真理子訳) 1999; 362
- 9) 島岡 2017; 28
- 10) 森川 2017
- 11) 今回の刑法改正について、フェミニズムの観点から批判的検討を行ってい

るのが、谷田川 2018：26－29

12) 内閣府男女共同参画局 2018「配偶者からの暴力に関するデータ」

13) 厚生労働省 2018

14) 詳細は、戒能 2018、戒能 2013

15) 加害者プログラム実施及び被害者支援の民間団体などのヒアリング結果を
まとめた、内閣府 2016

16) 正式名称は「女性に対する暴力およびドメスティック・バイオレンスの防
止およびこれとの闘いに関する条約」。2018年10月1日現在33か国が批准。
EU諸国における立法の基準となっている。

引用文献

アジア女性資料センター編 1997『北京発、日本の女たちへ』明石書店、146

働くことと性差別を考える三多摩の会編 1991『働く女の胸のうち 女6,500人
の証言』学陽書房

法執行研究会編 2013『法はDV被害者を救えるか—法分野協働と国際比較』
394－398、商事法務

法務省 2015「平成27年版犯罪白書」

戒能民江 2018「DV被害者支援から見てきたもの—支援の現状と課題」国際
ジェンダー学会誌15巻、10－30

戒能民江編著 2013『危機をのりこえる女たち—DV法10年、支援の新地平へ』
信山社

マッキノン・キャサリン・A（村山淳彦監訳）1999『セクシュアル・ハラスメ
ント・オブ・ワーキング・ウイメン』68、こうち書房

厚生労働省 2018「婦人保護事業等における支援実態等に関する調査研究報告
書」

国連女性の地位向上部 2008『女性への暴力防止・法整備のための国連ハンド
ブック』

牟田和恵・岡野八代 2018「フェミニストたちの歴史をつなぐ」『現代思想 特

I 多様化する女性に対する暴力

集性暴力＝セクハラ フェミニズムとMeToo』46巻11号、24

森川恭剛 2017『性暴力の罪の行為と類型—フェミニズムと刑法』法律文化社

内閣府 2018「若年層における性的な暴力に係る相談・支援に関する調査研究」
報告書

内閣府 2016「配偶者等に対する暴力の加害者更生に係る実態調査研究事業」
報告書

「夫（恋人）からの暴力」調査研究会 1998『ドメスティック・バイオレンス
実態・DV法解説・ビジョン』有斐閣

島岡まな 2017「性犯罪の保護法益及び刑法改正骨子への批判的検討」慶應法
学37号、28

東京・強姦救援センター 1990『この身近な危機 レイプ・クライシス』学陽
書房

ヴィガレロ・ジョルジュ（藤田真理子訳）1999『強姦の歴史』、362、作品社

谷田川知恵 2018「刑法・強姦罪規定改正の意義と課題—『女性に対する暴力』
根絶ツールとしての刑法を」法と民主主義529号、26－29

矢野恵美 2013「スウェーデン男女共同参画とDV対策」法執行研究会編『法は
DV被害者を救えるか—法分野協働と国際比較』394－398、商事法務

ゆのまえ知子 1997「女性に対する暴力—日本の運動と課題、国際的な動き」
アジア女性資料センター編『北京発、日本の女たちへ』明石書店、146

（かいのう・たみえ お茶の水女子大学名誉教授）